

救援募金へのご協力を訴えます

日本共産党は、災害救援募金へのご協力を訴えています。募金は、下記で受け付けています。お預かりした救援募金は、日本共産党の政治活動のための資金と区別し、全額を被災者救援、被災自治体への義援金に充てます。

【郵便振替】口座番号 00170-9-140321 加入者氏名 日本共産党災害募金係
*通信欄に「能登半島地震募金」とご記入ください。手数料はご負担願います

小池書記長ら募金渡す

石川・七尾市

日本共産党の小池晃書記局長は11日、能登半島地震で震度6強の揺れに見舞われた石川県七尾市を訪れ、茶谷義隆市長に党に寄せられた第1次分の救援募金目録を手渡しました。

小池氏が国政への要望を尋ねたのに対し茶谷氏は「道路の陥没や隆起により支援物資を避難所まで届けられない」と悩みを語りました。また、観



茶谷七尾市長（左から2人目）に義援金を渡す小池書記局長（その右）、国会議員ら＝11日、七尾市役所

光業への財政支援や、確定申告の延長などの要望を寄せました。小池氏は「政府には被災者と被災自治体に寄り添った対応を求めています」と述べました。

折り目

能登地震

被災者の苦しみに寄り添った対応を

志位委員長が要請



被災住民（中央）から地震や津波の状況を聞く藤野保史前衆院議員（左）ら＝10日、石川県珠洲市

能登半島地震はいまだに被害の全容がつかめていません。被災者は厳しい避難生活を強いられています。一日も早い支援が求められています。

日本共産党は、救援活動に取り組むとともに、志位和夫委員長が党首会談(5日)やNHK「日曜討論」(7日)などで、被災者の苦しみに寄り添った対応を政府に求めました。**救命・救出に全力**

志位氏は、▽現瞬間で最優先すべきは、あらゆる手段を講じて救命・救出に全力を尽くす▽同時に災害関連死を出さない―「命を助けることと、助かった命を守り抜

日本共産党

くことの二つを同時並行で行うことを求めました。

住宅再建、産業復興への支援

中長期の課題については、▽被災者生活再建支援法の対象を全壊や大規模半壊だけでなく、半壊や一部損壊に広げるとともに、支援額を抜本的に引き上げる▽産業の復興のため、中小業者・地場産業に対する直接支援を行う▽原発で起きたトラブルの詳細な事実関係を明らかにし、志賀原発(石川県)、柏崎刈羽原発(新潟県)を直ちに廃炉にすることを求めました。

総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



たつみやま



堀川あきこ



清水ただし



こむら潤

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2024年1月No.3(第584号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール-jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

裏金事件 安倍派池田議員を逮捕

首相に重大な任命責任

岸田政権3人目 いずれも副大臣、政務官

自民党派閥のパーティー裏金事件で、東京地検特捜部は元文部科学副大臣の池田佳隆衆院議員=自民党（安倍派）除名=と政策秘書を政治資金規正法違反（虚偽記載）容疑で逮捕しました（7日）。岸田政権で現職自民党国会議員の逮捕は3人目。いずれも岸田政権の副大臣（柿沢未途法務副大臣）や政務官（秋本真利外務政務官）。岸田首相の任命責任は重大です。自民党は逮捕を受けて池田氏を除名しましたが、議員辞職は求めていません。

「信頼回復」いうなら証人喚問で究明を

池田氏らの容疑は、資金管理団体の2018～22年分の収支報告書で、派閥から還流を受けた計約4800万円を収入に含めず、過少に記載した疑い。

池田氏は「信頼回復」をいいますが、自民党は経過や不記載にしていた資金の用途などいっさい説明していません。「信頼回復」をいうのなら、特捜部任せにせず、国会が独自に証人喚問などで真相究明すべきです。

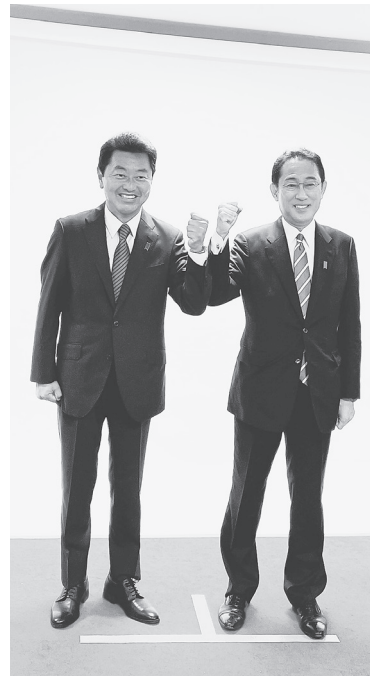
裏金問題

裏金問題は、捜査が入った安倍派、二階派だけでなく、岸田派、麻生派を含めて全派閥に及んでいます。政治資金規正法は資金透明化をルールとしています。これを破る行為は、民主政治を覆す大問題。真相の徹底究明が必要です。

この問題には歴史的な背景

自民組織ぐるみの疑惑徹底解明を

が。リクルート事件（1988年）などを受け「政治改革」が唱えられたものの、「小選挙区の導入」などにすり替えられました。企業・団体献金については①政党と政党支部対象②企業・団体によるパーティー券購入は容認という二つの「抜け穴」がつけられました。この「抜け穴」を使ったのが裏金問題です。



▲ 池田氏（左）の公認にあたり記念撮影する岸田首相＝2021年10月（池田氏のフェイスブックから）

日本共産党

パー券含め 全面禁止を

「抜け穴」を防ぐ方法は、パーティー券も含めて企業・団体献金を全面禁止することです。日本共産党は、昨年の臨時国会で全面禁止法案を提出。ひきつづき実現へ奮闘しています。

企業・団体献金

軟弱地盤に 着工強行

辺野古・大浦湾側



台船の上で作業を行うパワーショベル＝10日、沖縄県名護市辺野古沖

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設をめぐる、政府は10日、軟弱地盤が広がる大浦湾側の地盤改良工事に着手しました。昨年末、国が同工事のための設計変更を、県の権限を奪う「代執行」の強行で「承認」したのにもなるもの。新基地建設反対の民意や地方自治を踏みこむ暴挙です。

しかも2013年の埋め立て承認の際に付された留意事項で義務付けられた、工事の実設計についての県との事前協議さえも無視しての着工です。

林芳正官房長官は工期をこの日から9年3か月としましたが、最深90mにおよぶ軟弱地盤改良は難工事。さらに長期にわたることは確実です。

政府はただちに工事を中止し、県との話し合いに応じ、普天間基地の無条件撤去に踏み切るべきです。